

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,244,370	1,455,481	2,587,247
経常利益	(千円)	35,384	73,051	16,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	22,122	42,176	1,914
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,872	42,210	22,300
純資産額	(千円)	1,217,436	1,182,832	1,251,920
総資産額	(千円)	1,732,936	2,224,730	1,746,953
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.56	18.51	0.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.39	18.20	0.81
自己資本比率	(%)	70.1	53.0	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	123,047	116,378	177,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	106,551	102,190	282,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,978	389,010	876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	946,609	1,223,581	824,986

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.47	15.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間よりGrandline Philippines Corporationを持分法適用関連会社にしております。

この結果、平成29年9月30日現在、当社グループは、当社及び4社の連結子会社並びに2社の持分法適用関連会社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、長期事業資金として資金の借入について決議し、平成29年7月7日に実行しました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 資金用途	長期事業資金
(2) 借入先	株式会社あおぞら銀行
(3) 借入額	200,000千円
(4) 借入条件	TIBORを基準金利とした市場連動金利
(5) 契約締結日	平成29年7月7日
(6) 借入実行日	平成29年7月7日
(7) 返済期限	平成32年6月末日
(8) 返済方法	期日一括返済
(9) 担保提供資産又は保証の内容	なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や各国で頻発するテロ問題等、地政学リスクの高まりがあったものの、雇用環境の改善などを背景に個人消費も回復基調にあり、緩やかな景気回復が続いております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、文部科学省においては英語教育見直しの議論を継続して行っており、大学入試においても英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、昨年度から継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、理論に基づき楽しみながら上達できる新教材「実用英会話」の提供を開始したほか、2017年1月からモニター提供をしておりました「本気塾ハンズオン・コース」の正式提供を開始するなど、英語を話せるようになるという「成果」を追求したサービス開発を行いました。また、中長期的な成長に向けた体制強化のための投資を行っており、前年同四半期と比べ人件費等の費用は増加している一方で、広告宣伝費については抑制しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,455,481千円と前年同四半期と比べ211,110千円(17.0%)の増収、営業利益は86,044千円と前年同四半期と比べ34,955千円(68.4%)の増益、経常利益は73,051千円と前年同四半期と比べ37,666千円(106.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,176千円と前年同四半期と比べ20,053千円(90.6%)の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ477,777千円増加し、2,224,730千円となりました。これは主に、現金及び預金が409,382千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ546,864千円増加し、1,041,897千円となりました。これは主に、長期借入金が400,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ69,087千円減少し、1,182,832千円となりました。これは主に、自己株式の取得により119,850千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より398,594千円増加し、1,223,581千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、116,378千円(前年同四半期は123,047千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益81,906千円、減価償却費52,542千円を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、102,190千円(前年同四半期は106,551千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出58,473千円、投資有価証券の取得による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出16,938千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、389,010千円(前年同四半期は3,978千円の収入)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出119,850千円があったものの、長期借入れによる収入500,000千円を計上したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,333,900	2,333,900	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり権利内容に何ら限定のな い当社における標準となる株 式であります。
計	2,333,900	2,333,900		

(注) 提出日現在発行株数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	1,400	2,333,900	690	554,002	690	547,902

(注) 新株予約権行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	524,000	22.45
中村 岳	東京都渋谷区	480,200	20.58
加藤 智久	神奈川県川崎市中原区	462,800	19.83
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105番17号	100,000	4.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	72,800	3.12
株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号	70,500	3.02
投資事業組合GV-2	東京都渋谷区桜丘町10番11号	66,300	2.84
藤田 利之	東京都港区	54,600	2.34
Y J 1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1番3号	50,000	2.14
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	35,000	1.50
計	-	1,916,200	82.10

(注)平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、グローバル・プレイン株式会社が平成27年8月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
グローバル・プレイン株式会社	東京都渋谷区桜丘町10番11号	66,300	2.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,262,600	22,626	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,333,900		
総株主の議決権		22,626	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号	70,500		70,500	3.02
計		70,500		70,500	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	774,518	1,183,901
預け金	50,468	39,680
売掛金	227,896	261,993
前払費用	10,220	30,720
繰延税金資産	35,809	25,939
デリバティブ債権	264	413
その他	17,113	11,312
流動資産合計	1,116,291	1,553,959
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	116,820	116,295
減価償却累計額	14,952	19,564
建物（純額）	101,867	96,731
工具、器具及び備品	116,035	120,187
減価償却累計額	68,950	73,562
工具、器具及び備品（純額）	47,084	46,624
車両運搬具	2,242	2,429
減価償却累計額	2,242	161
車両運搬具（純額）	-	2,267
有形固定資産合計	148,952	145,622
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,895	2,648
ソフトウェア	235,989	242,067
ソフトウェア仮勘定	-	17,181
のれん	119,908	113,759
無形固定資産合計	358,793	375,657
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,665	50,925
敷金	73,847	81,135
繰延税金資産	11,117	13,582
その他	4,286	3,846
投資その他の資産合計	122,915	149,490
<b>固定資産合計</b>	630,661	670,770
<b>資産合計</b>	1,746,953	2,224,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	83,797	68,109
未払費用	145,855	164,915
未払法人税等	18,182	36,851
未払消費税等	48,304	36,613
繰延税金負債	111	-
前受金	105,784	148,787
賞与引当金	44,403	47,065
デリバティブ債務	5,804	3,689
その他	34,411	27,099
流動負債合計	486,654	633,130
固定負債		
長期借入金	-	400,000
退職給付に係る負債	8,378	8,766
固定負債合計	8,378	408,766
負債合計	495,032	1,041,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	549,572	554,002
資本剰余金	543,472	547,902
利益剰余金	155,158	197,335
自己株式	-	119,850
株主資本合計	1,248,203	1,179,389
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,830	2,273
為替換算調整勘定	5,683	3,849
退職給付に係る調整累計額	1,227	916
その他の包括利益累計額合計	625	659
新株予約権	3,088	2,780
非支配株主持分	2	3
純資産合計	1,251,920	1,182,832
負債純資産合計	1,746,953	2,224,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,244,370	1,455,481
売上原価	515,526	583,977
売上総利益	728,844	871,504
販売費及び一般管理費	677,755	785,460
営業利益	51,088	86,044
営業外収益		
受取利息	30	77
保険解約返戻金	-	5,241
その他	447	405
営業外収益合計	477	5,724
営業外費用		
支払利息	-	697
為替差損	8,861	6,326
持分法による投資損失	7,264	9,830
その他	56	1,863
営業外費用合計	16,181	18,717
経常利益	35,384	73,051
特別利益		
新株予約権戻入益	6,328	308
固定資産売却益	-	1,456
持分変動利益	-	7,090
特別利益合計	6,328	8,854
税金等調整前四半期純利益	41,713	81,906
法人税、住民税及び事業税	11,302	33,476
法人税等調整額	8,288	6,253
法人税等合計	19,590	39,729
四半期純利益	22,122	42,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,122	42,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	22,122	42,176
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	24,760	1,557
為替換算調整勘定	4,671	1,834
退職給付に係る調整額	436	311
その他の包括利益合計	28,994	33
四半期包括利益	6,872	42,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,872	42,209
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,713	81,906
減価償却費	34,633	52,542
のれん償却額	-	6,149
持分法による投資損益(は益)	7,264	9,830
持分変動損益(は益)	-	7,090
新株予約権戻入益	6,328	308
受取利息	30	77
保険解約返戻金	-	5,241
支払利息	-	697
固定資産売却損益(は益)	-	1,456
売上債権の増減額(は増加)	15,527	34,096
前払費用の増減額(は増加)	9,266	20,204
未払金の増減額(は減少)	34,672	20,119
未払費用の増減額(は減少)	19,790	19,060
未払消費税等の増減額(は減少)	14,205	11,691
前受金の増減額(は減少)	23,239	43,002
賞与引当金の増減額(は減少)	3,513	2,662
その他の資産の増減額(は増加)	17,631	5,605
その他の負債の増減額(は減少)	16,269	751
その他	3,827	10,376
小計	103,735	132,300
利息の受取額	29	58
利息の支払額	-	932
法人税等の支払額	3,429	20,925
法人税等の還付額	22,712	635
保険金収入	-	5,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,047	116,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の払戻による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	61,819	16,938
無形固定資産の取得による支出	61,631	58,473
敷金及び保証金の差入による支出	3,099	9,114
その他	-	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,551	102,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	-	119,850
新株予約権の発行による収入	3,088	-
ストックオプションの行使による収入	890	8,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,978	389,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,854	4,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,620	398,594
現金及び現金同等物の期首残高	944,988	824,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,609	1,223,581

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したGrandline Philippines Corporationを持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社グループが顧客に提供しているオンライン英会話サービスに関して、レッスン提供に係る付随費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、サービス拡大や品質向上に取組み、教材の理論に基づいた見直しや講師トレーニングの強化を進めております。

また、平成28年9月には安定的に質の高いレッスンを提供するための体制構築を目的として、海外子会社を新設し、レッスン供給センターを開設いたしました。

これをきっかけに、売上高と対応する費用の関係を見直し、当社及び連結子会社それぞれにおける事業活動を総合的に勘案した結果、従来は講師に対して支払う報酬のみを売上原価としておりましたが、経営成績をより適切に表示するために、レッスン提供に係る付随費用についても当社グループのサービス提供に係る売上原価として表示することといたしました。

当該変更により、前第2四半期連結累計期間については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は104,915千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費(注)	84,621	70,399
給与手当及び賞与(注)	240,598	279,380
賞与引当金繰入額(注)	29,826	37,264
支払手数料(注)	87,348	106,520
地代家賃(注)	36,488	38,114
退職給付費用	951	810

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費のうち主要な費目については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	722,461	1,183,901
預け金(注)	224,147	39,680
現金及び現金同等物	946,609	1,223,581

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預入であり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が119,850千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が119,850千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、且つ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円56銭	18円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	22,122	42,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	22,122	42,176
普通株式の期中平均株式数(株)	2,314,642	2,278,253
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円39銭	18円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,260	38,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社 レアジョブ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。